

**2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

2023年8月4日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木坂 隆一  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 経理部長 (氏名) 井能 裕之 (TEL) 03-5600-1407  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

**1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	49,317	1.5	326	—	1,550	131.8	917	—
2023年3月期第1四半期	48,604	16.4	△769	—	668	99.6	△557	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,637百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △919百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	20.96	—
2023年3月期第1四半期	△12.53	—

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	227,715	73,493	32.3
2023年3月期	227,058	72,041	31.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 73,481百万円 2023年3月期 72,028百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)**

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	9.6	1,000	—	1,000	△33.5	0	—	0.00
通期	220,000	5.0	6,000	519.6	6,500	110.4	4,000	—	91.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 北上ハイテクペーパー株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	44,741,433株	2023年3月期	44,741,433株
2024年3月期1Q	979,176株	2023年3月期	997,361株
2024年3月期1Q	43,748,587株	2023年3月期1Q	44,453,009株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症が収束の兆しを見せ、経済活動は回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の高止まり、為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制により、生産性の向上を図るとともに、販売面では製品価格の改定や新製品の拡販に努めました。

また、当社グループでは、企業価値向上を図るべく「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）基本方針に沿って、以下の取り組みを実施しました。

## ①「選択と集中」「新事業拡大」による収益力の強化

2023年4月1日付で販売代理店の統合、当社と北上サイト子会社の統合、八戸サイト子会社同士の統合などのグループ組織再編を実行、効率化を進めております。引き続き、グループの組織変革を進め、収益性向上を図ってまいります。

## ② グリーン社会への貢献

GXリーグ（GX：グリーン・トランスフォーメーション）へ参画し、カーボンニュートラル社会実現に向け、公約した2030年目標の達成に向けた取組体制を強化し、推進してまいります。

## ③ サステナビリティ向上のための組織変革

2023年4月に「三菱製紙グループサステナビリティ基本方針」を制定しました。皆様からの信頼と共感を得ることを通して企業価値の向上を図るとともに、さまざまな社会的課題の解決につなげ、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。サステナビリティ基本方針に沿って、三菱製紙「株主の森」（仮称）創成を検討しております。ダイバーシティ&インクルージョンにつきましては、2023年6月29日の定時株主総会において、初の女性社外取締役、女性常勤監査役が選任されました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は493億1千7百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

損益面では、製品価格改定効果により連結営業利益は3億2千6百万円（前年同四半期は連結営業損失7億6千9百万円）、為替差益等も加わり連結経常利益は15億5千万円（前年同四半期は連結経常利益6億6千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億1千7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

なお、当社は、2023年4月1日付のグループ組織再編及び当社機構改革に伴い各報告セグメントの構成内容を見直し、当第1四半期連結会計期間よりドイツ事業を含む情報・特殊紙製品を「紙素材事業」から「機能商品事業」、北上工場製品（写真用原紙他）を「機能商品事業」から「紙素材事業」にそれぞれ変更しております。

（単位：百万円）

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減率	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減率
報告 セグメント	機能商品	25,857	26,108	1.0	173	898	418.2
	紙素材	23,409	23,903	2.1	△944	△584	—
	計	49,267	50,012	1.5	△770	313	—
その他		1,465	1,133	△22.7	18	23	30.0
計		50,732	51,145	0.8	△752	337	—
調整額（注）		△2,128	△1,827		△16	△11	
合計		48,604	49,317	1.5	△769	326	—

（注）調整額は主として内部取引に係るものです。

(機能商品事業)

産業資材関連製品は、バッテリーセパレータ、水処理膜支持体の販売金額は前年を上回りましたが、エアフィルター、化粧板原紙、テープ原紙、壁紙用裏打紙の販売金額は前年を下回りました。

画像資材関連製品は、電子工業材料の特殊ドライフィルムレジストが、通信デバイスに搭載される金属部材加工用途で採用され量産が始まり、販売金額は前年を上回りましたが、印刷製版材料関連製品、インクジェット用紙の販売金額は前年を下回りました。情報資材関連製品の販売金額は前年を上回りました。

ドイツ事業は、市中在庫調整を背景とした需要減少から、販売数量、販売金額ともに減少しました。

この結果、機能商品事業全体としては、増収増益となりました。

引き続き、中期経営計画の重点分野である産業資材事業においては、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得や食品・飲料・医療など特殊膜分野への展開に加え、耐熱不織布、メルトブロー不織布などの拡販、需要拡大が見込まれる自動車向け蓄電用セパレータの拡販に注力してまいります。また、テープ原紙や滅菌紙につきましても、更なる拡販に取り組んでまいります。

画像資材事業は、特殊ドライフィルムレジストを中心に拡販に取り組んでまいります。画像出力や印刷向けを中心に需要が減少しているイメージングメディア関連事業は、ラベル用途や産業用インクジェットなど新たな需要を取り込み、販売数量の維持に努めると共に、継続して生産体制の見直しを図り、収益向上に取り組んでまいります。

情報資材事業は、価格改定効果の維持に努め収益の安定化に取り組んでまいります。

ドイツ事業は、引き続きコストと製品価格のバランスの維持、フランスブルク工場売却後の生産体制の再構築によるコストダウンに取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

(紙素材事業)

印刷用紙の国内市場では、需要減少が続き販売数量は減少したものの、販売金額は価格改定効果により増加しました。輸出は、収益性を重視した受注活動を行った結果、販売数量、金額ともに前年を下回りました。

市販パルプにつきましては、価格改定効果はあったものの主要取引先の需要減の影響を受け、販売数量、金額ともに減少しました。

この結果、紙素材事業全体としては、増収増益となりました。

価格改定効果の維持、生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組みの継続に加え、脱・減プラスチックに寄与する高機能クラフト紙の拡販、バリアコート紙の品揃え拡大等で、製品ポートフォリオの転換と早期の収益安定化を目指してまいります。輸出につきましては、為替動向を踏まえ販売数量及び利益拡大に注力いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、投資有価証券の評価差額増加等により前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円増加し、2,277億1千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ7億9千4百万円減少し、1,542億2千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ14億5千1百万円増加し、734億9千3百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、32.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,325	8,178
受取手形	8,074	10,188
売掛金	38,470	37,404
商品及び製品	25,257	26,865
仕掛品	6,322	6,518
原材料及び貯蔵品	18,498	16,581
その他	4,166	3,999
貸倒引当金	△92	△98
流動資産合計	109,024	109,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,703	19,363
機械装置及び運搬具（純額）	34,918	33,753
土地	20,625	20,701
建設仮勘定	733	799
その他（純額）	2,274	2,177
有形固定資産合計	78,256	76,794
無形固定資産		
その他	2,379	2,440
無形固定資産合計	2,379	2,440
投資その他の資産		
投資有価証券	21,605	23,743
その他	15,856	15,164
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	37,398	38,843
固定資産合計	118,034	118,077
資産合計	227,058	227,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,710	22,445
電子記録債務	3,485	3,495
短期借入金	61,467	62,238
コマーシャル・ペーパー	5,000	9,000
未払法人税等	302	210
事業譲渡損失引当金	1,614	1,662
その他	9,877	10,616
流動負債合計	110,457	109,668
固定負債		
長期借入金	32,603	32,590
株式給付引当金	53	71
役員退職慰労引当金	49	39
退職給付に係る負債	7,603	7,712
資産除去債務	885	886
その他	3,362	3,253
固定負債合計	44,559	44,553
負債合計	155,016	154,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,524	6,523
利益剰余金	13,357	14,083
自己株式	△430	△425
株主資本合計	56,012	56,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,532	7,002
為替換算調整勘定	1,111	647
退職給付に係る調整累計額	9,372	9,087
その他の包括利益累計額合計	16,015	16,738
非支配株主持分	13	12
純資産合計	72,041	73,493
負債純資産合計	227,058	227,715

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	48,604	49,317
売上原価	42,792	43,224
売上総利益	5,811	6,093
販売費及び一般管理費	6,581	5,767
営業利益又は営業損失(△)	△769	326
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	295	245
持分法による投資利益	198	17
為替差益	1,006	1,034
その他	119	140
営業外収益合計	1,625	1,440
営業外費用		
支払利息	139	177
その他	47	38
営業外費用合計	187	216
経常利益	668	1,550
特別利益		
固定資産処分益	1	0
投資有価証券売却益	-	1
補助金収入	292	-
その他	0	-
特別利益合計	295	1
特別損失		
固定資産処分損	132	62
固定資産圧縮損	278	-
事業譲渡損	-	32
特別退職金	479	9
その他	1	0
特別損失合計	891	103
税金等調整前四半期純利益	72	1,448
法人税等	630	533
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△558	914
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△557	917

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△558	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	1,470
為替換算調整勘定	55	△463
退職給付に係る調整額	△176	△284
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	0
その他の包括利益合計	△360	722
四半期包括利益	△919	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△917	1,639
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を当社及び一部の国内連結子会社は10年から9年に変更しました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ91百万円増加しております。